



令和4年度 予算のあらまし

NAGOYA CITY BUDGET SUMMARY

令和4年度予算の紹介

- 予算ってなに？
- 一般会計の歳入と歳出
- 新型コロナウイルス感染症対策
- 重点戦略の主な取り組み
- 市民生活に身近な予算

市の財政状況の紹介

- 市の財政状況
- 行財政改革の取り組み
- 今後の財政運営
- 令和2年度決算の財務書類の概要

名古屋市



令和4年度予算の紹介

予算ってなに？

予算とは、1年間(4月から翌年3月まで)の収入と支出の見積りで、名古屋市が市民のみなさまからお預かりした税金などを財源として、どのような事業を行っていくのかをお示しするものです。



¥ 予算はいくらなの？

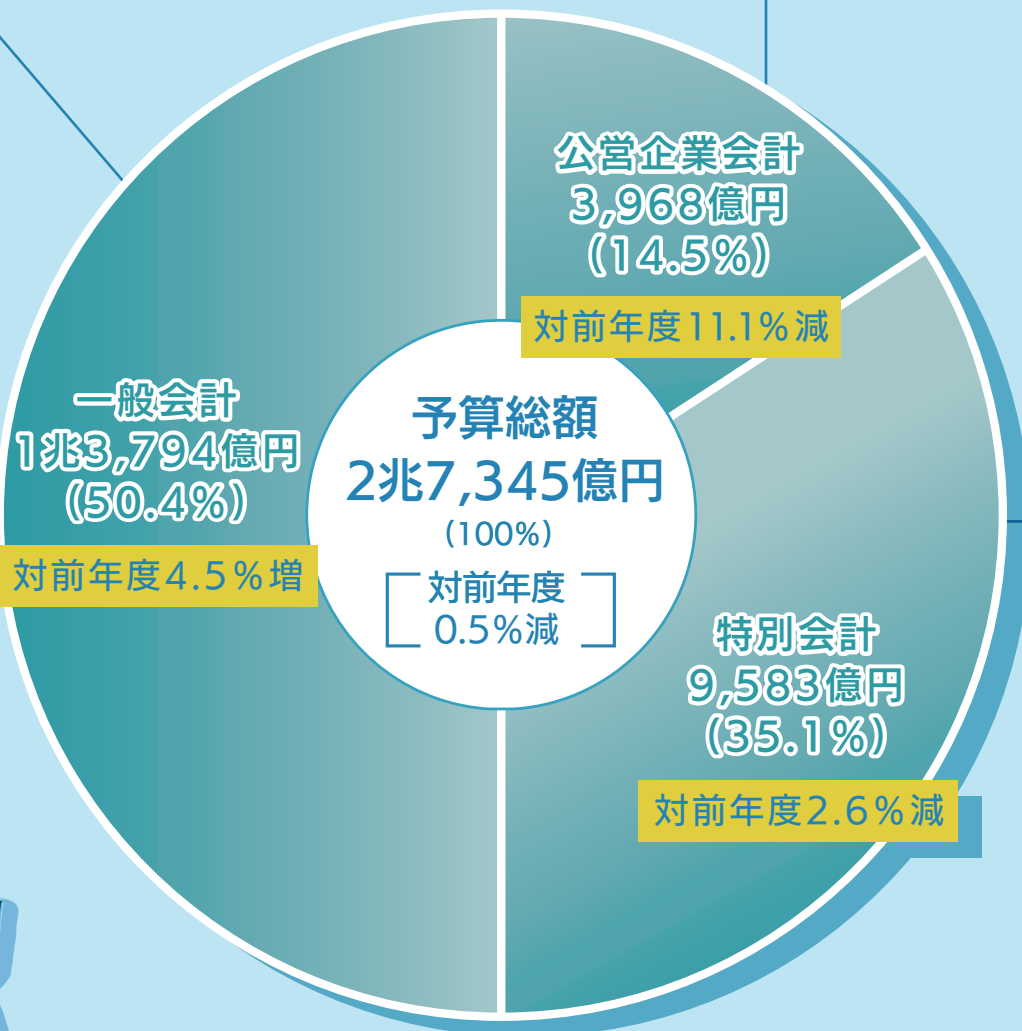
一般会計

市税を主な財源とし、福祉、教育、道路・公園の整備など市政の基本的な事業を行っている会計です。

公営企業会計

病院、上下水道、市バス、地下鉄事業など、主にサービスを受ける方からいただいた料金で運営している会計です。

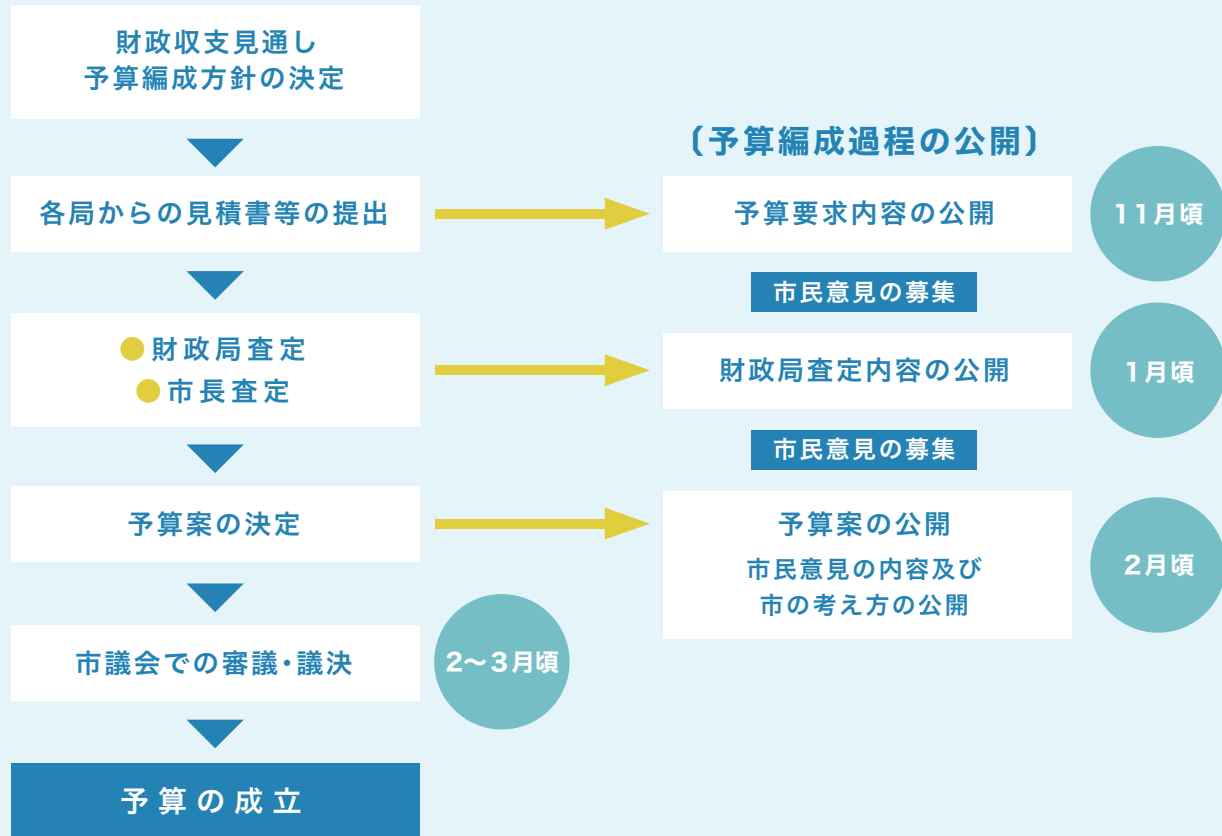
病院事業会計	22億円	下水道事業会計	1,503億円
水道事業会計	847億円	自動車運送事業会計	304億円
工業用水道事業会計	16億円	高速鉄道事業会計	1,276億円





予算はどうやって決まるの？

予算は次のように市長が予算案をつくり、議会の審議を経て決まります。
名古屋市ではその過程を公開しています。



特別会計

特定の収入(保険料など)によって特定の事業(保険事業など)を行っている会計で、一般会計と区別して経理する必要がある会計です。

国民健康保険会計	2,013億円	名古屋城天守閣会計	7億円
後期高齢者医療会計	611億円	市街地再開発事業会計	7億円
介護保険会計	2,160億円	墓地公園整備事業会計	5億円
母子父子寡婦福祉資金貸付金会計	11億円	用地先行取得会計	213億円
市場及びと畜場会計	73億円	公債会計	4,483億円

次のページからは、
主に一般会計について説明していきます。

※特別会計と公営企業会計については19～20ページをご覧ください。



歳入の内訳

一般会計の

個人市民税	2,278億円	市たばこ税	161億円
法人市民税	621億円	事業所税	166億円
固定資産税	2,258億円	都市計画税	496億円
軽自動車税	30億円		

市民利用施設の利用料や各種証明発行手数料など

使用料及び手数料
401億円
(2.9%)

貸付金の返還金や宝くじ収入など

諸収入
1,318億円
(9.6%)

国や県が集めた税金の一定割合が
配分されるお金

繰入金・寄附金など
480億円
(3.4%)

地方公共団体間の財源不均衡の調整
などのため、国から配分されるお金

地方譲与税・県税交付金
951億円
(6.9%)

特定の事業の財源として
国や県から交付されるお金

地方交付税
91億円
(0.7%)

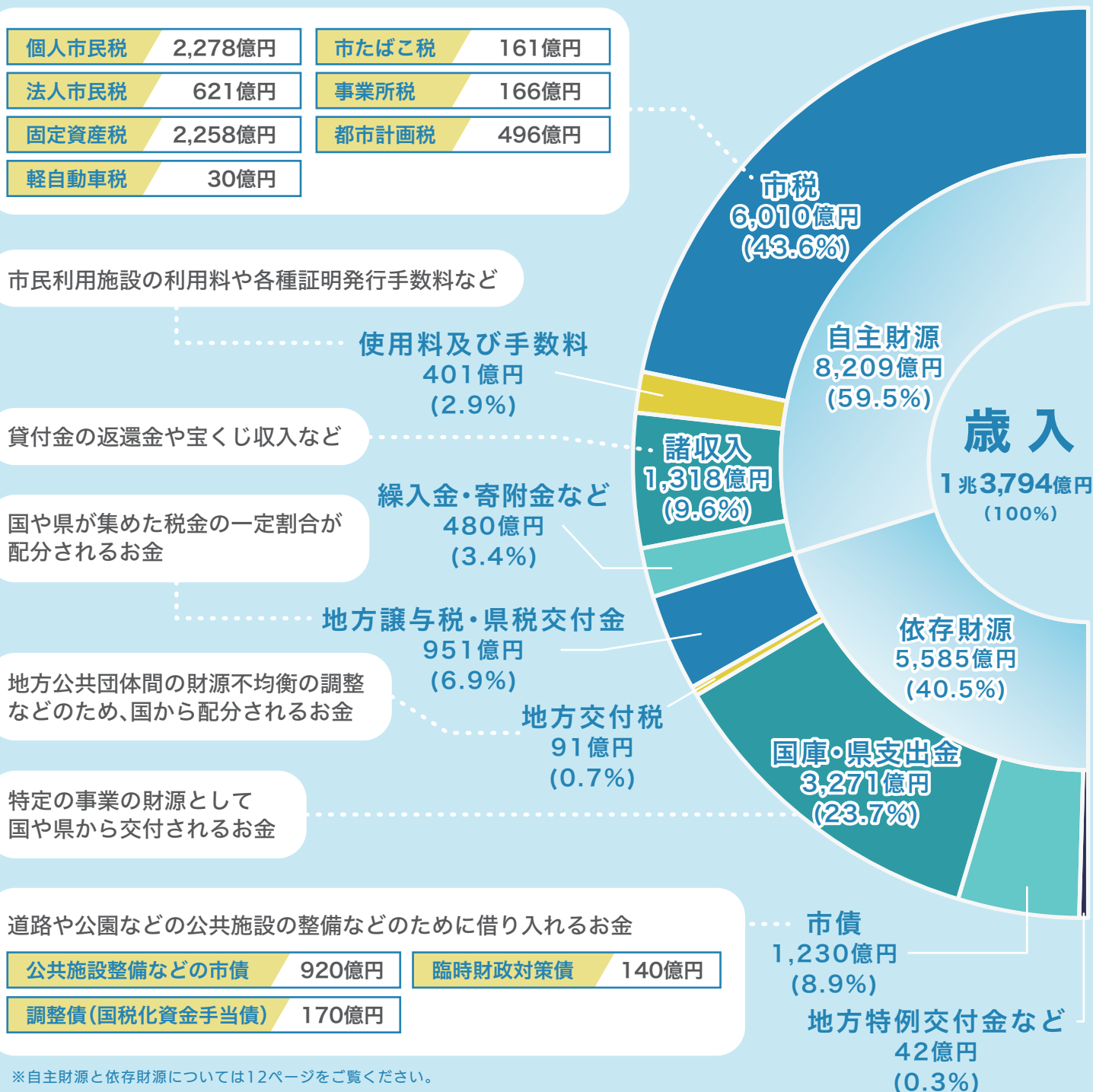
道路や公園などの公共施設の整備などのために借り入れるお金

公共施設整備などの市債	920億円	臨時財政対策債	140億円
調整債(国税化資金手当債)	170億円		

市債
1,230億円
(8.9%)

地方特例交付金など
42億円
(0.3%)

※自主財源と依存財源については12ページをご覧ください。



市民税減税

市民生活の支援、地域経済の活性化を図るとともに、
将来の地域経済の発展に役立つよう、名古屋市では、
市民税を減税しています。令和4年度では、減税額92
億円を見込んでいます。

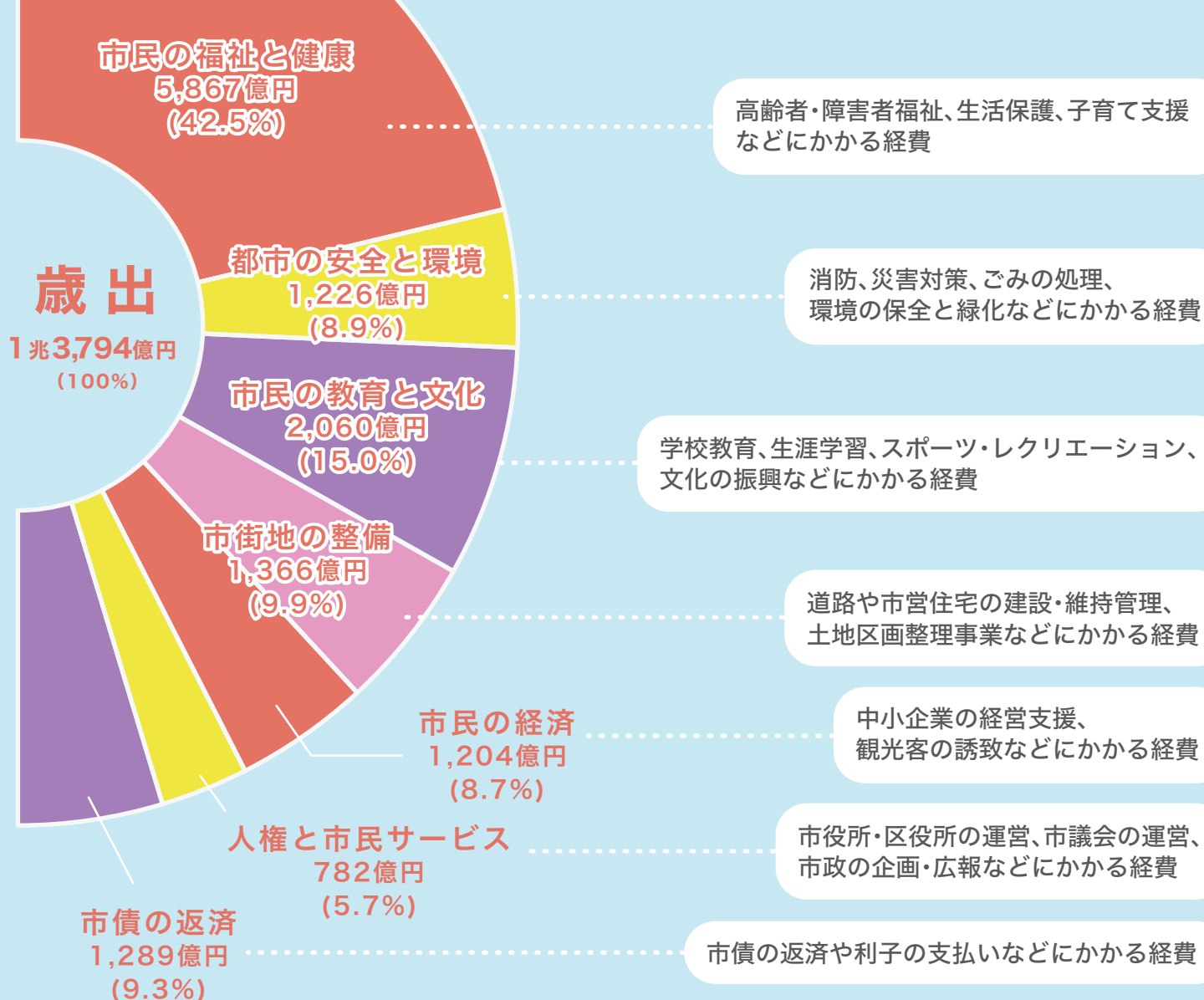
詳しくは Web で
名古屋市 市民税減税



歳入と歳出

歳出の内訳

歳出(1兆3,794億円)のうち、
新型コロナウイルス感染症対策として365億円を予定しています。
次のページをご覧ください。



消費税率及び地方消費税率引上げに伴う増収分の使途

平成26年4月1日から税率が5%から8%に引き上げられました。また、令和元年10月1日から10%に引き上げられました。これらの税率の引上げに伴う増収分は、年金、医療及び介護の社会保障給付、少子化対策やその他社会保障施策に要する経費に充てています。

社会保障施策充当一般財源

3,049億円

地方消費税交付金(税率引上げに伴う増収分)

310億円



新型コロナウイルス感染症対策

1

主な取り組み

医療提供体制の確保

103億円

●医療費・PCR検査費の公費負担等

42億5,078万円

感染症患者の入院医療費やPCR検査費を公費で負担します。

●積極的疫学調査・健康観察体制の確保等

35億3,150万円

積極的疫学調査や自宅療養者などの健康観察を行います。

また、新型コロナウイルス感染症対策室や保健センターの体制を強化します。

●専用病床の運営負担金

5億9,510万円

市立大学が運営する新型コロナウイルス感染症患者専用病床の運営費を負担します。

●患者移送体制の確保

4億3,186万円

移動手段がない感染症患者や移動の際に介助が必要な感染症患者などの移送体制を確保します。

●自宅療養者等への医療提供事業

2億6,340万円

自宅で療養している感染症患者への電話診療、外来診療、往診、訪問看護などを行った医療機関などへ補助を行います。

2

主な取り組み

感染拡大の防止

100億円

●自宅療養者等配食サービス事業

31億4,155万円

自宅で療養している感染症患者や同居人への配食サービスを行うとともに、生活用品などを配布します。

●ワクチン接種事業

24億8,400万円

5歳以上11歳以下の希望する市民に小児用ワクチンの接種を速やかに実施できるよう体制を整備します。

●児童福祉施設、学校の衛生用品購入等

12億8,093万円

保育所、留守家庭児童育成会、トワイライトスクール・トワイライトルーム、学校などへマスクや消毒液などを購入します。また、指定避難所へ衛生用品を備蓄します。

●児童福祉施設等への感染症対策改修費補助等

8億4,628万円

非接触型の蛇口の設置など感染症対策にかかる改修費用に対する補助などを行います。

●スクール・サポート・スタッフの配置

3億1,199万円

学校内の清掃・消毒や学習プリントの印刷など、教員の支援を行うスクール・サポート・スタッフを配置します。



令和4年度予算

365 億円

医療提供体制を確保し、
感染拡大防止と社会経済活動の回復の両立を図り、
市民の命を守り経済を支えます。

3

主な取り組み

社会経済活動の回復

147億円

●ナゴヤ新型コロナウイルス感染症対策事業継続資金の利子補給 65億1,667万円

融資にかかる利子の3年間相当分をキャッシュバックするための補助を行います。

●ナゴヤ新型コロナウイルス感染症対策経営支援資金の貸付利率の引き下げ 2億1,262万円

経営改善に取り組む中小企業向けの低金利な融資制度について、利率の引き下げを行います。

●中小企業金融対策(成長応援資金) 3億150万円

小規模企業向けの第三者保証人が不要で低金利な融資制度を継続します。

●地域経済活性化促進事業 65億1,370万円

地域経済の活性化のため、スマートフォンを活用した電子商品券へのポイント付与と紙のプレミアム商品券の発行を行います。

●就学援助所得基準額の変更 1億4,673万円

保護者負担の軽減のため、就学援助の所得基準額を当面の間引き上げます。

4

主な取り組み

利用料金施設の減収補填など

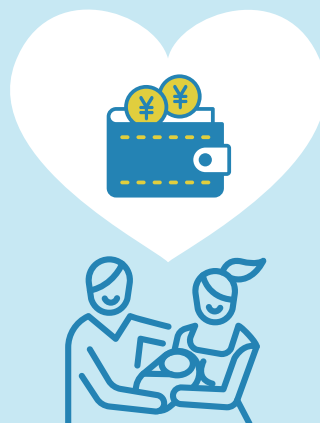
15億円

利用料金制度を適用している本市施設について、
感染症の拡大による減収が生じた場合に管理運営経費を上限に減収を補てんします。

令和3年度補正予算のうち、令和4年度に取り組む事業

- 子育て世帯臨時特別給付事業
- 3回目接種にかかるワクチン接種事業
- 住民税非課税世帯等臨時特別給付金の支給
- 児童福祉施設等職員の処遇改善

など





重点戦略の主な取り組み



7



子どもや親を総合的に支援し、
未来を担う人材を育てます



いじめ防止・不登校児童生徒支援

子どもが安心して学校生活を送ることができるようにするための取り組みを強化します。

いじめ防止対策の調査検証 ... 2,600万円

ウェブ版学校生活アンケートの ... 8,784万円
実施

24時間SNS相談等の実施...1億2,515万円

校内の教室以外の居場所づくり ... 7,380万円
(中学校30校)

子ども適応相談センター
第3サテライト整備の設計 600万円

民間オンライン学習プログラム 2,625万円
導入による学習支援

待機児童対策

24億 7,532万円

令和5年4月の待機児童ゼロを目指し、引き続き民間保育所の整備などを行います。

妊婦のための緊急時タクシー利用券の支給

6,036万円

妊婦の緊急時の移動にかかる負担を減らすため、1人あたり1万円分のタクシー利用券を支給します。

キャリアサポート事業

5億 9,861万円

子どもが夢や目標に向かって自ら踏み出せる力を身に付けることができるようにするため、キャリアナビゲーターを60校に配置します。

学校福祉専門員の配置

5,015万円

子どもの状況をつぶさに把握し、子どもや家庭を適切な支援につなぐ手法の調査・研究等を行うため、学校福祉専門員30人を配置します。

2



みんなにやさしい福祉を実現し、
元気に活躍できるまちづくりをすすめます



子宮頸がんワクチン接種事業

16億 9,191万円

国の方針に基づき、令和4年4月より積極的勧奨を再開するとともに、接種機会を逃した方に対して接種機会を確保します。

胃がんリスク検査の実施

9,368万円

令和4年10月より40～50代を対象に検査を実施します。



重点戦略(名古屋市総合計画2023)の
主な取り組みの詳細や
その他主な施策をWebで紹介しています

名古屋市 令和4年度主な施策等一覧





災害から命と産業を守り、 安心・安全な暮らしを確保します



想定し得る最大規模(L2)災害への対応に係る検討

1億 1,411万円

想定される被害の概要を明らかにするとともに、必要な対応を検討します。

救急隊増隊に伴う特別消防隊第三方面隊庁舎の改修

2億 2,277万円

本市46隊目の救急隊を増隊することに伴い、庁舎の改修をします。



強い経済力を基盤に、にぎわいと 新たな価値を創出し、環境と調和した 都市機能を強化します



リニア中央新幹線開業に向けたまちづくりの推進

都心の魅力づくりとして、名古屋駅ターミナル機能強化に向けた駅前広場の再整備等を進めます。

名古屋駅ターミナル機能の強化

.....18億 1,118万円

名古屋駅周辺まちづくりの推進

.....900万円

MICE施設の整備

国際展示場第1展示館移転改築

(令和4年10月開業予定)

.....53億 5,248万円

国際展示場コンベンション施設整備

(令和4年10月開業予定)

.....18億 1,985万円

国際会議場の整備・運営

...(債務負担行為 425億 6,000万円)

第20回アジア競技大会を契機とした基盤整備

瑞穂公園陸上競技場の改築

.....27億 9,066万円

アジア競技大会会場施設の改修

.....2億 6,000万円

(債務負担行為 27億 100万円)

アジア競技大会選手村後利用基盤整備

.....11億 2,820万円

(債務負担行為 12億 6,300万円)

博物館のリニューアル改修

博物館の魅力向上に向けた改修等を進めます。

博物館リニューアル改修の設計等

.....8,958万円

(債務負担行為 28億 7,300万円)

収蔵資料データベースの構築

.....6,679万円

国指定重要文化財「豊臣家文書」の購入

.....3億 3,000万円

エスディージーズ

SDGs未来都市として、 持続可能な未来を切りひらきます！

SDGs(持続可能な開発目標)とは、17の目標と169のターゲットで構成された国際目標です。名古屋市は令和元年7月に「SDGs未来都市」に選定されました。

SDGsまちづくり推進事業や森林資源を活用したローカルSDGs推進事業を実施するなど、SDGs達成に向け取り組んでいます。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



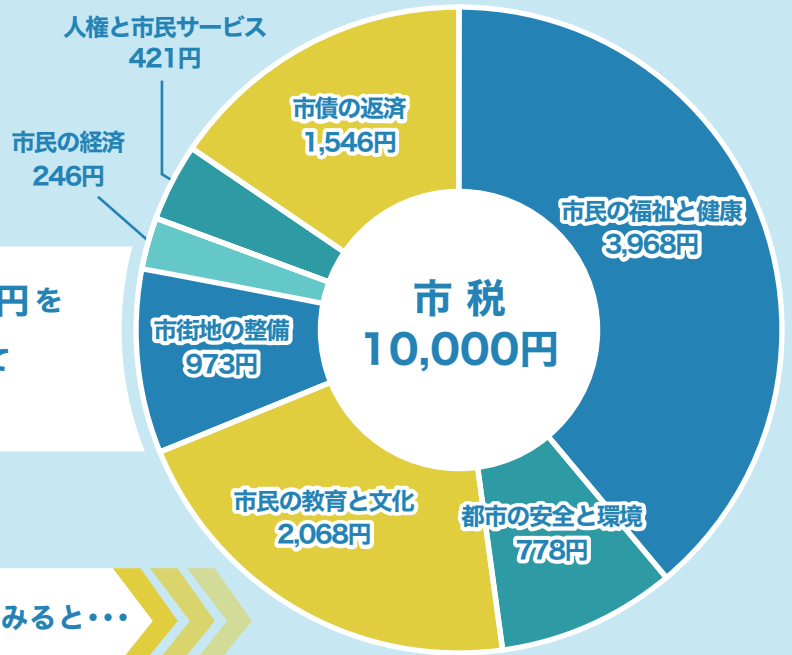


市民生活に身近な予算

ここでは、名古屋市の予算を
いろいろな側面から見てみましょう。



市税収入6,010億円を
10,000円に置きかえて
使いみちを見てみると・・・



身近な視点から予算を見てみると・・・

● 老人医療関係費は695億円（一般会計で84億円、後期高齢者医療特別会計で611億円）

対象人数 321,130人

1人あたりにすると... **216,557円**

Source	Amount (Yen)	Percentage
市税等	92,427	(42.7%)
保険料収入	92,961	(42.9%)
県費	21,227	(9.8%)
その他	9,942	(4.6%)

● 介護保険のための経費は2,160億円（介護保険特別会計）

対象人数 129,700人

1人あたりにすると... **1,665,741円**

Source	Amount (Yen)	Percentage
市税等	246,817	(14.8%)
保険料収入	332,661	(20.0%)
国庫・県費	620,141	(37.2%)
その他	466,122	(28.0%)

● 国民健康保険費は2,013億円（国民健康保険特別会計）

対象人数 425,100人

1人あたりにすると... **473,456円**

Source	Amount (Yen)	Percentage
市税等	32,790	(6.9%)
保険料収入	99,400	(21.0%)
国庫・県費	340,474	(71.9%)
その他	792	(0.2%)

● 子ども医療助成費は127億円

対象人数 319,200人

1人あたりにすると... **39,653円**

Source	Amount (Yen)	Percentage
市税等	29,213	(73.7%)
県費	8,074	(20.3%)
その他	2,366	(6.0%)

● 保育所・認定こども園(保育分)等の運営費は812億円(うち、名古屋市の歳出額は793億円)

園児数 52,434人

1人あたりにすると… 月額129,044円

市税等	保護者負担額	国庫・県費	その他
55,743円 (43.2%)	10,213円 (7.9%)	62,328円 (48.3%)	760円 (0.6%)

● 市立小・中学校の運営費は1,211億円

児童・生徒数 161,559人

1人あたりにすると… 749,357円

市税等	国庫・県費	その他
592,129円 (79.0%)	154,757円 (20.7%)	2,471円 (0.3%)

● 公園の維持管理費は49億円(東山総合公園を除く)

公園管理面積 1,344万㎡
(令和3年4月1日現在)

1㎡あたりにすると… 364円

市税等	使用料収入	その他
247円 (67.9%)	26円 (7.1%)	91円 (25.0%)

● ごみ、資源の収集処理に要する経費は249億円

世帯数 1,129,314世帯
(令和4年1月1日現在)

1世帯あたりにすると… 22,049円

市税等	処理手数料	その他
16,852円 (76.4%)	3,762円 (17.1%)	1,435円 (6.5%)

● 市営バスの運行に要する経費は265億円(自動車運送事業会計)

走行距離 年間3,581万km

バス1台が
1km走るのにかかる経費は… 741円

市税等	敬老・福祉バス料金	乗車料収入	その他
171円 (24.9%)	138円 (20.1%)	280円 (40.8%)	97円 (14.2%)

このうち利用者負担は14円、
残る124円は市税で負担

収入合計 686円 ⇒ 55円の赤字

● 市営地下鉄の運行に要する経費は813億円(高速度鉄道事業会計)

走行距離 年間1,170万km

地下鉄1編成が
1km走るのにかかる経費は… 6,944円

市税等	敬老・福祉バス料金	乗車料収入	その他
286円 (4.2%)	525円 (7.7%)	5,218円 (76.6%)	783円 (11.5%)

このうち利用者負担は53円、
残る472円は市税で負担

収入合計 6,812円 ⇒ 132円の赤字

● 下水処理に要する経費は428億円(下水道事業会計)

排出量 年間2億6,009万㎡

1㎡あたりにすると… 165円

市税等	下水道使用料	その他
1円 (0.6%)	128円 (76.6%)	38円 (22.8%)

収入合計 167円 ⇒ 2円の黒字

※市税等とは、市税、県税交付金、臨時財政対策債などの一般財源です。



一般会計の予算を家計に例えてみると…

名古屋市の1年間の収入と支出を家計簿にあてはめてみましょう。

令和4年度一般会計予算の市税などの自主財源を
年収500万円(月収41万6,700円)として家計に例えてみました。

収入月額

給料など(月収)  41万6,700円
(市税などの自主財源) (年収 500万円)

親からの支援など  22万1,000円
(国からの補助金など)

ローンで  6万2,400円
まかなっている額
(市債)

合 計(月額) 70万100円

支出月額

食費  13万8,300円
(人件費)

家族の医療費など  18万7,100円
(扶助費)

ローンの返済  6万5,200円
(市債の返済)

自宅の増改築・修繕費  8万2,100円
(投資的経費・維持補修費)

友人への援助金など  7万8,000円
(補助費等、投資及び出資金、貸付金)

生計を別にして家族への仕送り  7万800円
(他会計への支出金)

光熱費など  7万8,600円
(物件費など)

合 計(月額) 70万100円

収入のうち「給料など」は全体の59.5%となっており、「親からの支援など」を加えてもなお不足する額をローンでまかなっている状況です。

支出では「家族の医療費など」に一番多くお金がかかっており、これに「食費」と「ローンの返済」を加えた3つの支出は「義務的経費」と呼ばれ、支出全体の55.8%を占めています。これらの割合が高いと、家計にあまり余裕がないことを意味します。

ローンを新たに6万2,400円借り入れる一方、借入額を上回る6万5,200円を返済します。



市の財政状況の紹介

市の財政状況

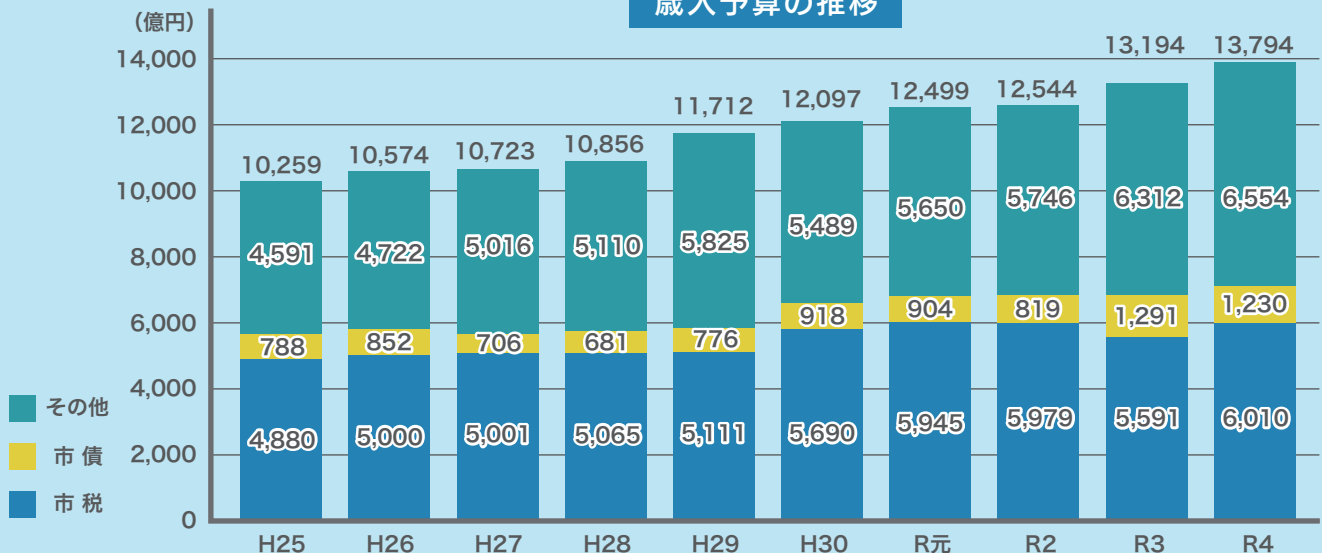
歳入の状況

予算の推移

歳入の中心である市税は、令和4年度予算では前年度に比べて419億円の増収となりました。これは法人市民税が企業業績の改善により、固定資産税が新型コロナウイルス感染症緊急経済対策における税制上の措置のうち令和3年度限りの措置の終了により、それぞれ増収となることなどによるものです。

また、令和4年度予算では、市債は公共施設整備などに充てる市債が増加したものの、地方交付税の肩代わりである臨時財政対策債が減少したことなどにより全体で前年度に比べ61億円減少しました。

歳入予算の推移



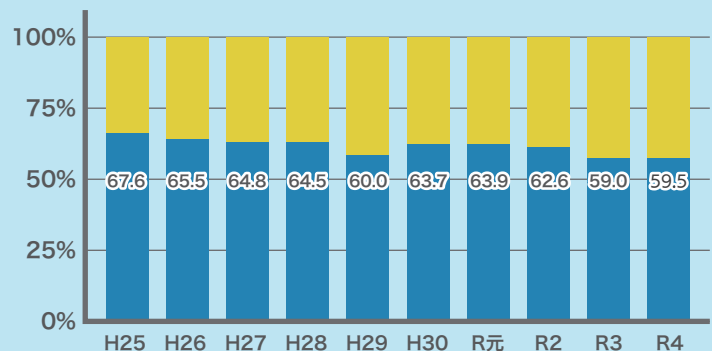
自主財源と依存財源

自主財源比率の推移

市の収入は、市税などの自主財源と国庫支出金などの依存財源に分けられます。

自主財源比率は、令和4年度は59.5%で、指定都市20市の中では高い方から4番目です。

■ 依存財源
■ 自主財源



自主財源比率

歳入全体に占める自主財源の割合のことです。自主財源とは、市税、使用料、手数料など市が自主的に収入できる財源で、この割合が高いほど、安定的で自主的な財政運営が可能であるといえます。

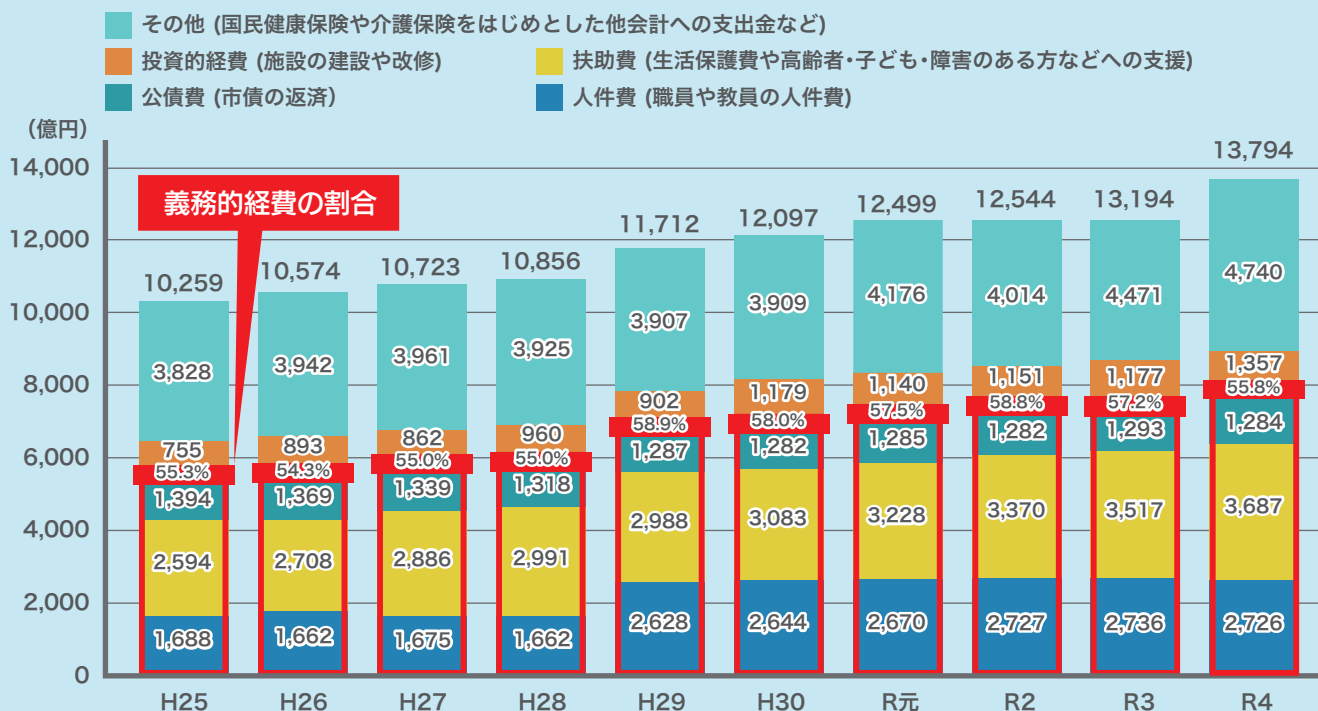


歳出の状況

予算の推移

令和4年度予算では、義務的経費の額が7,697億円となり、過去最高となりました。
 扶助費は、平成25年度に比べると令和4年度は約1.4倍となっており増加傾向にあります。
 (扶助費の内訳は14ページをご覧ください。)こうした中でも、投資的経費は近年増加しており、積極的な投資に取り組んでいます。

歳出予算の推移

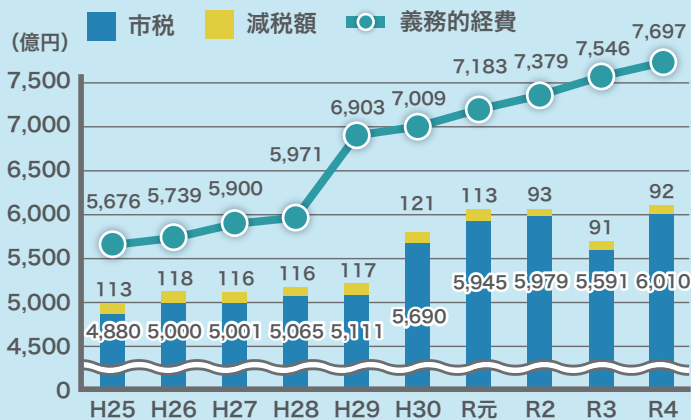


市税収入と義務的経費の推移

市税収入の伸びと歳出の義務的経費の伸びを比較しました。

平成21年度以降、義務的経費が市税収入を上回る状態が続いており、厳しい財政状況といえます。

なお平成29年度から、愛知県が負担していた義務教育等にかかる教職員の給与を名古屋市が負担することとなり、平成30年度以降の市税収入にはこれに伴う税源移譲を含んでいます。



義務的経費

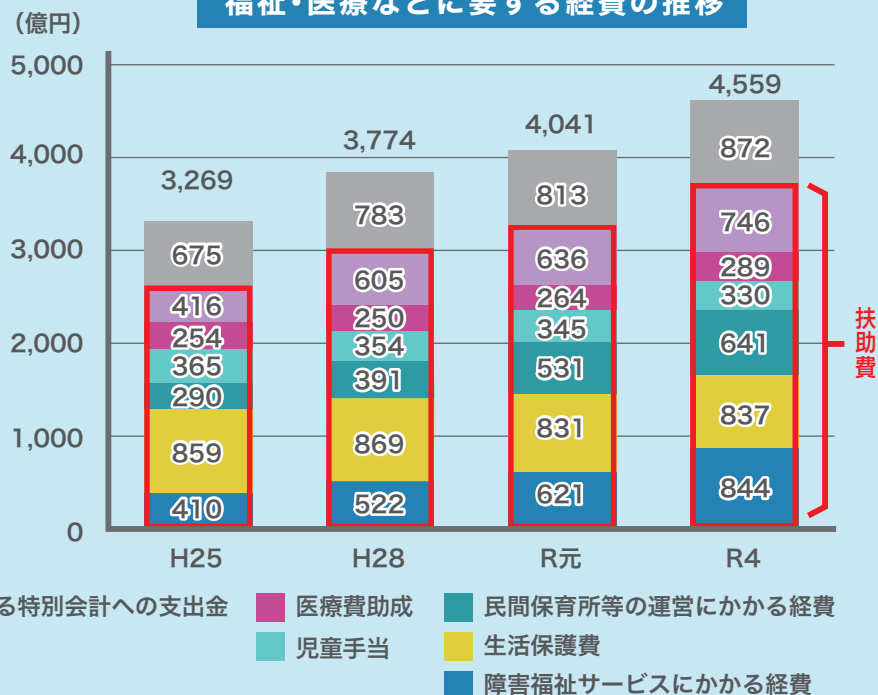
義務的経費とは、人件費・扶助費・公債費のことで、支出が義務付けられていて、削減することが難しい経費です。この割合が高いほど、余裕がない財政状況ということになります。

福祉・医療などに要する経費の推移

増加傾向にある福祉・医療などに要する経費(扶助費、医療・介護にかかる特別会計への支出金)の内訳です。

平成25年度に比べて令和4年度は1,290億円増加しています。

これは、利用者の増加などにより障害福祉サービスにかかる経費や民間保育所等の運営にかかる経費が増加したことなどによるものです。



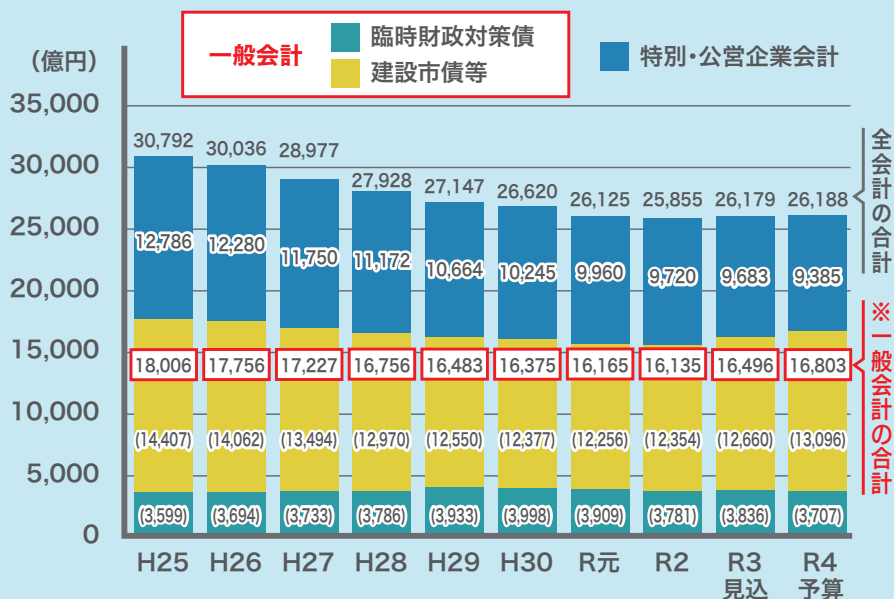
市債残高の推移

令和4年度の全会計の市債残高は、前年度に比べて9億円増加する見込みです。

また、一般会計の市債残高は、前年度に比べて307億円増加する見込みです。

一般会計の市債残高を市民1人当たりにとすると72万円で、指定都市20市の中では少ない方から8番目です。

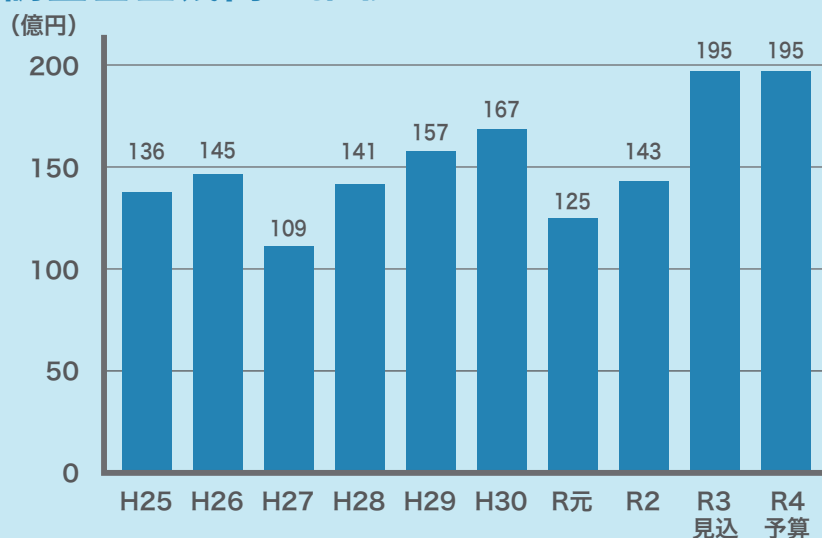
※令和3年度から東部及び西部医療センターの市立大学医学部附属病院化により、両センターの市債が公営企業会計から一般会計に移管されることとなったため、比較の便宜上令和2年度以前は両センター分を含めた数値としています。



財政調整基金残高の推移

財政調整基金は、不況で大幅な税収減になった場合や、災害の発生による予期しない経費の支出などに対応するために積み立てているものです。

名古屋市では残高100億円を目標にしています。





行財政改革の取り組み

133億円

令和4年度
行財政改革の
取り組み

令和4年度予算では、効果の薄い事業は見直し、より効果の高い事業に振り向け、全体として市民サービスを確保するという考え方のもと、行財政改革に取り組みました。

歳出の削減 70億円

内部管理事務などの見直し 41億円

- 市民生活に影響を及ぼさないような内部管理事務や施設の維持管理費などの精査により経費を削減

事務事業の見直し 3億円

- 高等学校入学準備金の貸与者数を見直し
- 消防署への車両や図書館への図書の寄附など

公の施設などの見直し 11億円

- 本陣市税事務所開設に伴う、市税事務所及び出張所の移転による賃料・共益費の見直し
- 中村区役所等複合庁舎の整備に設計施工一括発注方式を導入
- 瑞穂公園陸上競技場等の整備及び瑞穂公園の運営にPFI手法を導入
- 国際展示場第1展示館の移転改築・維持管理にPFI手法を導入
- 国際展示場コンベンション施設の整備に設計施工一括発注方式を導入
- 休養温泉ホーム松ケ島の廃止
- 日光川公園の供用を一時的に停止
- 報徳・はとり幼稚園の廃止

など

外郭団体に関する見直し 15億円

- 名古屋市土地開発公社の廃止 など

歳入の確保 60億円

- 不用となった土地の売却
- 統合した小学校跡地の貸付
- 特定目的基金の積極的な活用
- 地場産品を返礼品として活用したふるさと寄附金の確保

など

公営企業などの経営努力 3百万円

- 公営企業の経営努力による一般会計からの繰出金の削減

人件費関係分 3億円

- 職員数の見直し
- 特別職の給与削減

今後の財政運営 (平成22年9月策定)

将来世代に過度な負担を残さないよう、次のような一定の決まりを設けて計画的な財政運営を進めています。下表のとおり、すべての決まりを守った財政運営ができています。

財政運営の決まり	令和3年度見込	令和4年度予算
一般会計の市債残高が過去最高額(平成16年度末・1兆9,071億円※)を超えないようにします。	1兆6,496億円	1兆6,803億円
毎年度のプライマリーバランスの黒字を維持します。 市債以外の収入(市税収入等)と市債の返済以外の支出の差です。 ■ 計算式: (歳入－市債)－(歳出－公債費) プライマリーバランスが赤字であると、現世代が負担以上の行政サービスを受けていて、将来世代に負担を回している状態であることを示しています。	86億円の黒字	53億円の黒字
将来負担比率が250%を超えないようにします。 標準的な年間収入額に対する市債残高など将来負担していくべき市全体の負債額の比率です。将来、財政を圧迫する可能性の度合いを示しています。	令和元年度 決算 104.8%	令和2年度 決算 104.4%
実質公債費比率が18%を超えないようにします。 標準的な年間収入額に対する市債の返済額(公債費)の比率です。 この数値が大きいほど、返済の資金繰りが厳しいことを示しています。	令和元年度 決算 8.2%	令和2年度 決算 7.9%
財政調整基金の残高100億円を目指します。	195億円	195億円

※令和3年度から東部及び西部医療センターの市立大学医学部附属病院化により、両センターの市債が公営企業会計から一般会計に移管されることとなったため、両センター分を含めた数値としています。



令和2年度決算の財務書類の概要



財務書類とは？

市の決算をわかりやすく説明するため、企業会計的な考え方を取り入れた「財務書類」を作成し、公表しています。財務書類には、次の4つの書類があります。

1

貸借対照表

市が持っている資産や負債などのストックの状況を示したものです。

2

行政コスト計算書

1年間の経常的な行政サービスに要した費用などを示したものです。

3

純資産変動計算書

1年間の純資産の変動内容を示したものです。

4

資金収支計算書

1年間の現金の流れを示したものです。

※名古屋市では、平成28年度決算から統一的な基準を用いて財務書類を作成しています。



財務書類の会計の範囲は？

名古屋市では以下の3種類の範囲で財務書類を作成しています。

連結

一般会計等

一般会計

特別会計の一部(6会計)

母子父子寡婦福祉資金貸付金会計
土地区画整理組合貸付金会計
墓地公園整備事業会計
基金会計
用地先行取得会計
公債会計

その他の特別会計(6会計)

公営企業会計

全会計

一部事務組合(3団体)

広域連合(1団体)

公立大学法人(1団体)

地方公社(3団体)

第三セクター等(24団体)

50%超出資している法人や市の関係団体など、役員の派遣、財政援助の実態から市が業務運営に主導的な立場を持っていると認められる法人など



令和2年度決算の財務書類はどうなっているの？

ここでは、一般会計等財務書類を紹介します。

1 貸借対照表 (令和3年3月31日現在)				(単位：億円)	
借 方		貸 方			
固定資産	36,005	固定負債	16,490		
有形固定資産	29,677	地方債	14,431		
無形固定資産	56	退職手当引当金	1,804		
投資その他の資産	6,272	その他	255		
流動資産	1,180	流動負債	1,889		
現金預金	318	1年内償還予定地方債	1,528		
短期貸付金	307	その他	361		
基金	481	負債合計	18,379		
その他	74	純資産合計	18,806		
資産合計	37,185	負債及び純資産合計	37,185		

負債(49.4%)

将来にわたって負担していく金額で、資産を取得するために借り入れた市債などです。

資産

市民サービスを提供するための資産(土地、建物、道路など)や売却可能資産の現在の価値です。

純資産(50.6%)

資産から負債を差し引いた金額で、資産を取得するために使った市税などの一般財源や国・県支出金などです。

(単位：億円)

2 行政コスト 計算書

経常費用	13,401
業務費用	5,504
移転費用	7,897
経常収益	747
純経常行政コスト	12,654
臨時損失	5
臨時利益	27
純行政コスト	12,632

(単位：億円)

3 純資産変動 計算書

前年度末純資産残高	18,487
純行政コスト(△)	△12,632
財源	12,621
本年度差額	△11
資産評価差額	0
無償所管換等	330
本年度純資産変動額	319
本年度末純資産残高	18,806

(単位：億円)

4 資金収支 計算書

業務活動収支	210
投資活動収支	△124
財務活動収支	△33
本年度資金収支	53
前年度末資金残高	123
本年度末資金残高	176
本年度末歳計外資金残高	142
本年度末現金預金残高	318

詳しい財務書類を Web に掲載しております

名古屋市 財務書類





特別会計と

特別会計

会 計	内 容
国民健康保険会計	他の健康保険に加入していない自営業者、年金受給者の方などを対象に、療養の給付などの必要な医療給付を行う事業にかかる会計です。国民健康保険は愛知県が財政運営の責任主体となり、名古屋市が保険給付や保険料の賦課・徴収を行っています。
後期高齢者医療会計	75歳以上の高齢者及び65歳から74歳で一定の障害のある方を対象に、療養の給付などの必要な医療給付を行う事業にかかる会計です。後期高齢者医療制度は愛知県後期高齢者医療広域連合が運営主体となっています。
介護保険会計	要介護または要支援状態にある方などを対象に、名古屋市が保険者となって必要な介護サービスの給付などを行う事業にかかる会計です。
母子父子寡婦福祉資金貸付金会計	母子家庭、父子家庭、寡婦の方を対象に、経済的自立を支援するとともに、その方が扶養している児童などの福祉を増進するための資金の貸付事業にかかる会計です。
市場及びと畜場会計	中央卸売市場本場、北部市場、南部市場及び南部と畜場の運営、整備にかかる会計です。
名古屋城天守閣会計	名古屋城天守閣の木造復元事業にかかる会計です。
市街地再開発事業会計	市街地再開発事業にかかる会計で、現在「鳴海駅前地区」で事業を実施しています。
墓地公園整備事業会計	みどりが丘公園での墓地公園整備事業にかかる会計です。

公営企業会計



会 計	内 容
用地先行取得会計	公共用地の先行取得や都市開発資金による用地の先行取得にかかる会計です。
公債会計	各会計での市債の発行や償還の管理を行う会計です。

公営企業会計

会 計	内 容
病院事業会計	緑市民病院の経営とこれに必要な施設・医療機器の整備にかかる会計です。
水道事業会計	市民への水道水の供給とこれに必要な水道施設の整備にかかる会計です。
工業用水道事業会計	工場への工業用水の供給とこれに必要な工業用水道施設の整備にかかる会計です。
下水道事業会計	下水の排除・処理とこれに必要な下水道施設の整備にかかる会計です。
自動車運送事業会計	市バスの経営とこれに必要な施設の整備にかかる会計です。
高速度鉄道事業会計	地下鉄の経営とこれに必要な施設の整備にかかる会計です。



スマートフォンを利用して、
支払手続きが24時間いつでも可能です。



寄附

詳しくはWebで

名古屋市 寄附



市税納付

詳しくはWebで

名古屋市 市税の納付



宝くじは、名古屋市内の
宝くじ売場や宝くじ公式サイトで
お問い合わせください。

詳しくはWebで

名古屋市 宝くじ情報



皆様に購入していただきました宝くじから生まれる収益金は、小中学校施設・公園の整備や図書館・博物館・科学館の運営などの事業に使われており、市民生活に身近なところで大変役立っています。

あて先

郵便

〒460-8508(所在地の記入は不要です。)
名古屋市役所財政局財政部財政課

FAX 052-972-4120

電子メール a2306@zaisei.city.nagoya.lg.jp

お問い合わせ先
052-972-2306

詳しくはWebで

名古屋市 令和4年度当初予算関係



お聞かせください

本冊子の内容に関する、
市民の皆様のご意見・ご提案をお聞かせください。
ご意見・ご提案は財政局財政部財政課まで、
郵便、FAX、電子メールでお願いします。

令和4年度予算のあらまし

発行／名古屋市 編集／財政局財政部財政課

発行年月／令和4年4月

この冊子は3,000部作成し、1部当たりの作成経費は165円(概算)です。



応援します!!

東北!
陸前高田市!

～行政丸ごと支援～ ～市民交流～